

マイナス金利解除の 金融サービス利用動向への影響調査

2024年10月1日

株式会社NTTデータ経営研究所／NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社
共同調査

目次

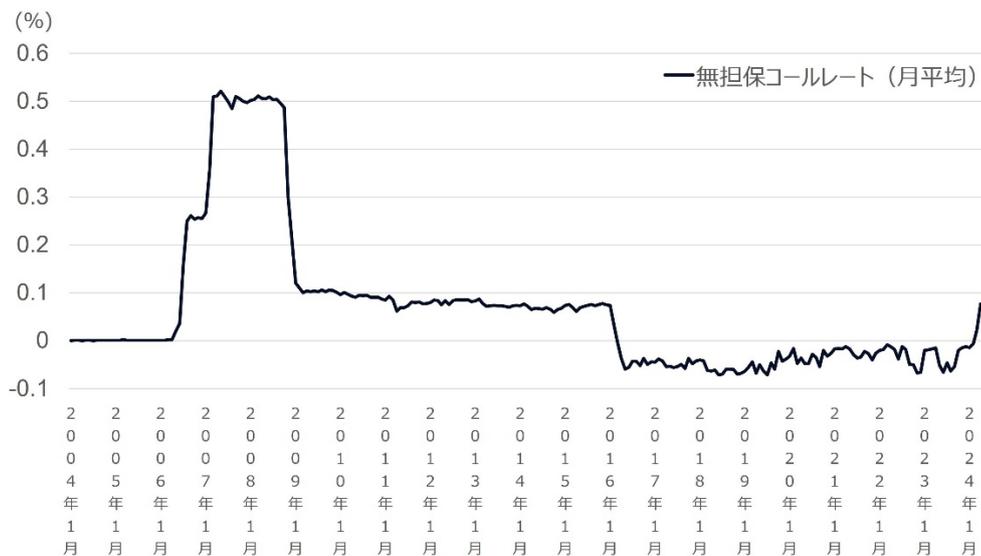
目次.....	1
調査概要	2
背景・目的.....	2
調査結果	4
1. 預貯金の預け替えの要因	4
1-1. 預け替え検討の際に重視する点.....	4
1-2. 年齢別に最も重視する点.....	5
1-3. 金融機関業態毎に見て顧客が最も重視する点.....	6
2. 預金金利上昇の預貯金への影響	7
2-1. 預貯金の預け替え	7
2-2. 有価証券から預貯金への預け替え	9
3. 住宅ローン金利の上昇により想定される影響について.....	11
3-1. アンケート回答者における住宅ローン残高.....	11
3-2. 住宅ローン金利の上昇が返済に与える影響	11
3-3. 住宅ローンの返済が困難になる住宅ローン金利水準の試算	13

調査概要

背景・目的

日本では2016年 2 月に開始した「マイナス金利政策」により、8年以上にわたり政策金利がマイナスの状態であった(図1¹)。しかし、2024 年3月19日に開催された金融政策決定会合において、同政策の解除および金利の引き上げが決定された。これに伴い、2024 年度上半期には、国内各金融機関が預金金利や住宅ローン金利の引き上げに踏み切る動きが活発化している。

【図 1】 無担保コールレート推移



「無担保コールレート推移」© NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

金利が上昇局面では、融資による金利収益、いわゆる利ザヤが拡大し、預金獲得の動きが一層活発化すると予想される。米国では、ゴールドマン・サックス社が提供する「マーカス」の貯蓄預金口座の金利は4.40%、Apple 社が提供するクレジットカード「Apple Card」保有者向けの貯蓄口座「Apple Card Savings」の金利は4.50%となっている。他の金融機関の金利が低いにも関わらず、高い水準の預金金利を設定することで資金調達と顧客獲得を狙っていると考えられる。一方、日本では一部の地域金融機関がネット専業銀行を設立しているが、大きな金利差は確認できていない。

また、昨年に発生したシリコンバレーバンクの破綻により、ネット銀行は信用不安に直面すると資金退避が急速に進むことが明らかになった。このため、ネットによる預金の粘着性が低下したと考えられ、金融機関は預金獲得において「攻め」と「守り」を両立することが課題となっている。しかし、日本の金融機関は預金獲得の重要性は理解しつつも、具体策の策定と実行に課題を抱えている。

本調査では、銀行などの金融機関が金利上昇の影響を見極め、必要な戦略変換を具体的に考える契機を提供することを目的とし、マイナス金利解除の影響について非公開型のインターネット調査を用いて検証を行った。

¹ 日本銀行「[主要時系列統計データ表](#)」をもとにNTTデータ経営研究所が作成

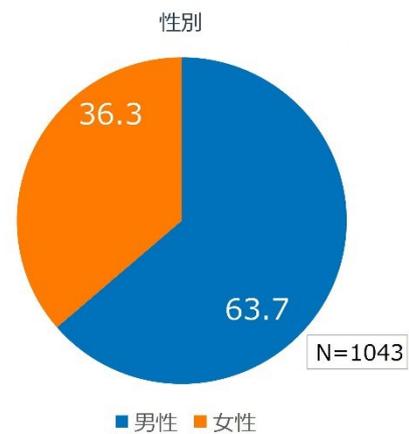
【調査概要】

1. 調査名： マイナス金利解除が与える消費者影響に関する意識調査
2. 調査期間： 2024年7月1日～2024年7月2日
3. 調査方法： 非公開型インターネットアンケート(NTTコム リサーチ クローズド調査 *1)
4. 調査対象： 18歳以上の男女
5. 調査機関： 株式会社NTTデータ経営研究所 金融政策コンサルティングユニット
NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社
6. 有効回答者数： 1,043人(男性:664人、女性:379人)
7. 回答者の属性： (*2) (*3)

【回答者の属性】

◆回答者の性別

性別	人数	%
男性	664	63.7
女性	379	36.3
合計	1,043	100



◆回答者の年齢

年代	人数	%
18～29歳	108	10.4
30～39歳	101	9.7
40～49歳	205	19.7
50～59歳	208	19.9
60～69歳	205	19.7
70歳以上	216	20.7
合計	1,027	100



【補足】

(*1) NTTコム リサーチ(<http://research.nttcoms.com/>)

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社(<http://www.nttcoms.com/>)が提供する、高品質で付加価値の高いインターネットリサーチ・サービスである。自社保有パネルとして国内最大級の延べ880万人の登録モニターを擁し、消費者向け調査から、法人向け調査、グループインタビューまで、さまざまな市場調査ニーズに対応している。(モニターの人数は2021年11月現在)

(*2) 回答者の属性は、回答者のアンケート上の自己申告に基づいている。

(*3) 回答の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各構成比の合計は100%にならない場合がある。

調査結果

1. 預貯金の預け替えの要因

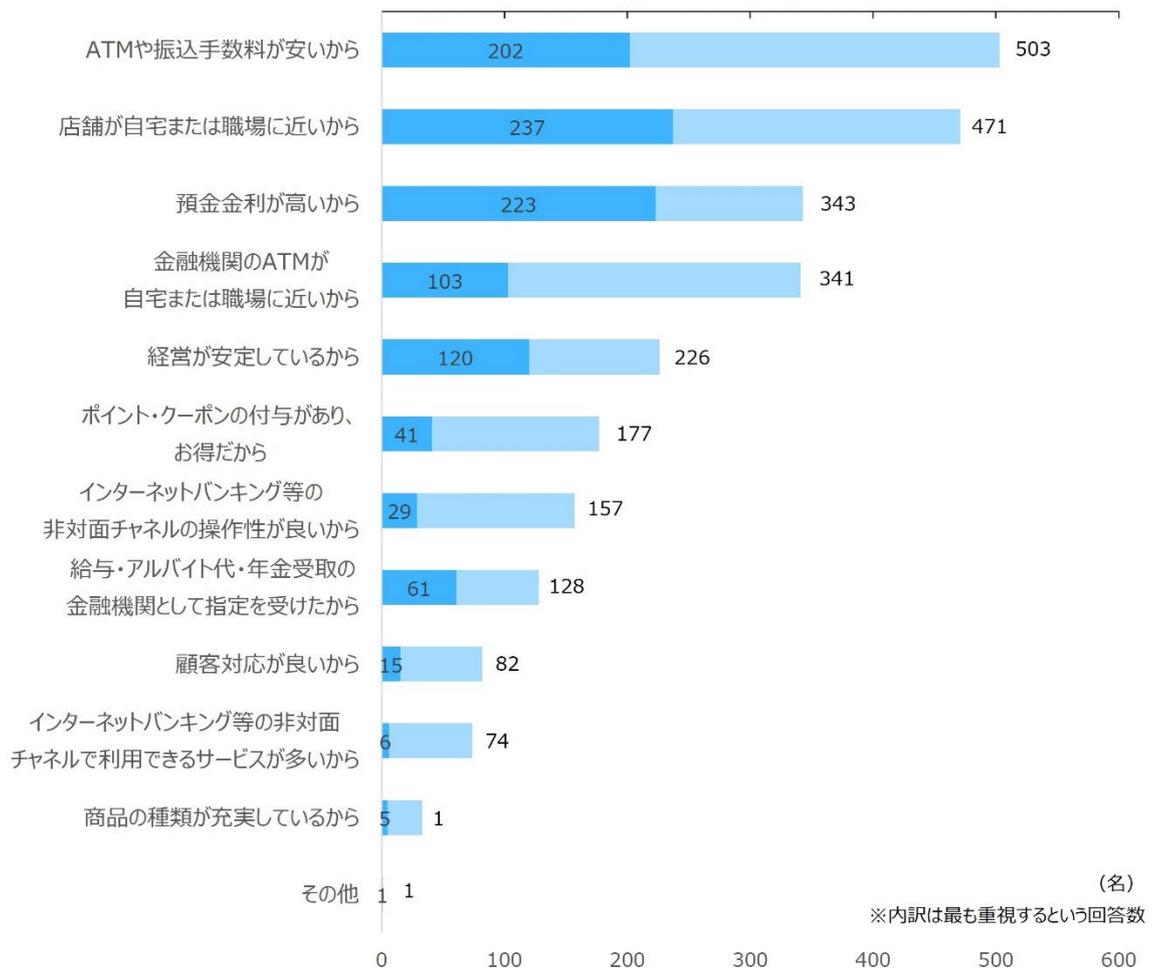
1-1. 預け替え検討の際に重視する点

➤ 預け替え時に重視するのは、手数料、店舗距離、預金金利

預金の預け替えを検討する際に重視する上位3点について1,043人を対象に調査を実施した結果、「ATM や振込手数料の安さ」が最も多く挙げられた。この回答は 503 人にのぼり、約半数の回答者が最も重視しているということが示された。次いで「店舗が自宅または職場に近い」、「預金金利の高さ」が重視される点として挙げられた。

一方、上位3点ではなく最も重視する点に絞ると、「店舗が自宅または職場に近い」、「預金金利の高さ」の順となり、「ATM や振込手数料の安さ」を上回る結果となった(図 1-1)。

【図表 1-1】預貯金の預け替えを検討する際に重視する上位3点(最も重視する点含む)



N = 1,043名 (最大3つまで回答)

「預貯金の預け替えを検討する際に重視する上位3点(最も重視する点含む)」 © NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

1-2. 年齢別に最も重視する点

▶ 年代別にみると、若年層より、中高年層が預金金利を重視

年代別に最も重視する点をみると、30代から50代は「ATMや振込手数料の安さ」、60代以上は「店舗の距離」を重視していることが明らかになった。預金金利については、すべての年代で上位に挙げられており、高齢になるほど預金金利を重視する傾向が明らかになった。

一方、18歳から29歳では「経営が安定している」ことが最も重視する点として挙げられ、「預金金利」を最も重視するという回答者の割合が他年代と比較して少ない結果となった。この選択の背景については調査結果から必ずしも確認できるわけではないが、海外での金融機関の破綻や国内での金融機関の合併が進む中、若い世代が金融機関の選別に対して厳しい目を向けている可能性も考えられる(図1-2)。

【図表 1-2】他の銀行に預貯金の預け替えを検討する際に重視する点(世代別)

	1番目	2番目	3番目
全体	店舗が自宅または職場に近いから 22.7%	預金金利が高いから 21.4%	ATMや振込手数料が安いから 19.4%
18歳～29歳	経営が安定しているから 47.2%	ATMや振込手数料が安いから 16.7%	預金金利が高いから 13.9%
30歳～39歳	ATMや振込手数料が安いから 25.7%	店舗が自宅または職場に近いから 18.8%	預金金利が高いから 17.8%
40歳～49歳	ATMや振込手数料が安いから 21.0%	店舗が自宅または職場に近いから 20.5%	預金金利が高いから 20.0%
50歳～59歳	ATMや振込手数料が安いから 24.5%	預金金利が高いから 24.0%	店舗が自宅または職場に近いから 22.1%
60歳～69歳	店舗が自宅または職場に近いから 30.7%	預金金利が高いから 25.9%	ATMや振込手数料が安いから 17.1%
70歳以上	店舗が自宅または職場に近いから 26.9%	預金金利が高いから 21.3%	ATMや振込手数料が安いから 13.4%

「他の銀行に預貯金の預け替えを検討する際に重視する点(世代別)」 © NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

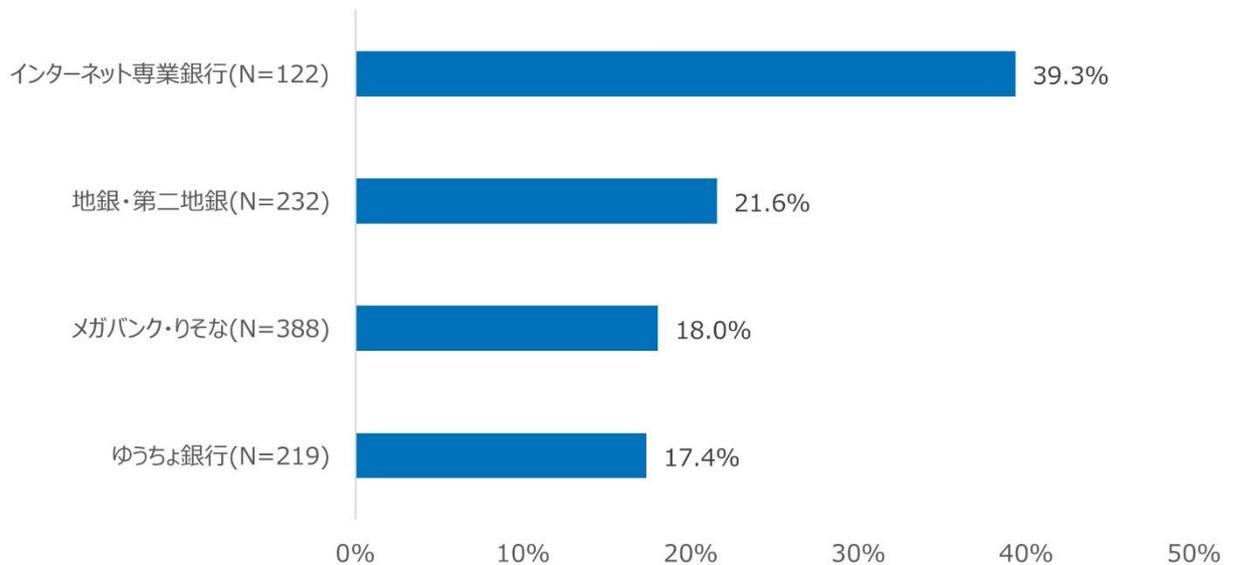
1-3. 金融機関業態毎に見て顧客が最も重視する点

➤ 地銀・第二地銀顧客は相対的に預金金利を重視する傾向がある

上述の「預け替えを検討する際に最も重視する点」について、メインバンクとする取引金融機関別に集計した結果、インターネット専門銀行をメインバンクとして利用している顧客が最も預金金利を重視することが判明した。これは、同業態のビジネスモデルと整合しており、金利選好意識の高い顧客が集まっている結果といえる。

メガバンク、地銀・第二地銀、ゆうちょ銀行のメインバンク顧客と比較すると、地銀・第二地銀の顧客が預金金利を最も重視すると答えた割合が高いという結果になった。今後、金融機関の間で金利競争が生じた場合、地銀・第二地銀の顧客は高金利の金融機関に流出するリスクが相対的に高い可能性がある(図表 1-3)。

【図表 1-3】メイン金融機関別で預け替えを検討する際に最も重視する点として「預金金利」と答えた割合



「メイン金融機関別で預け替えを検討する際に最も重視する点として『預金金利』と答えた割合」

© NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

2. 預金金利上昇の預貯金への影響

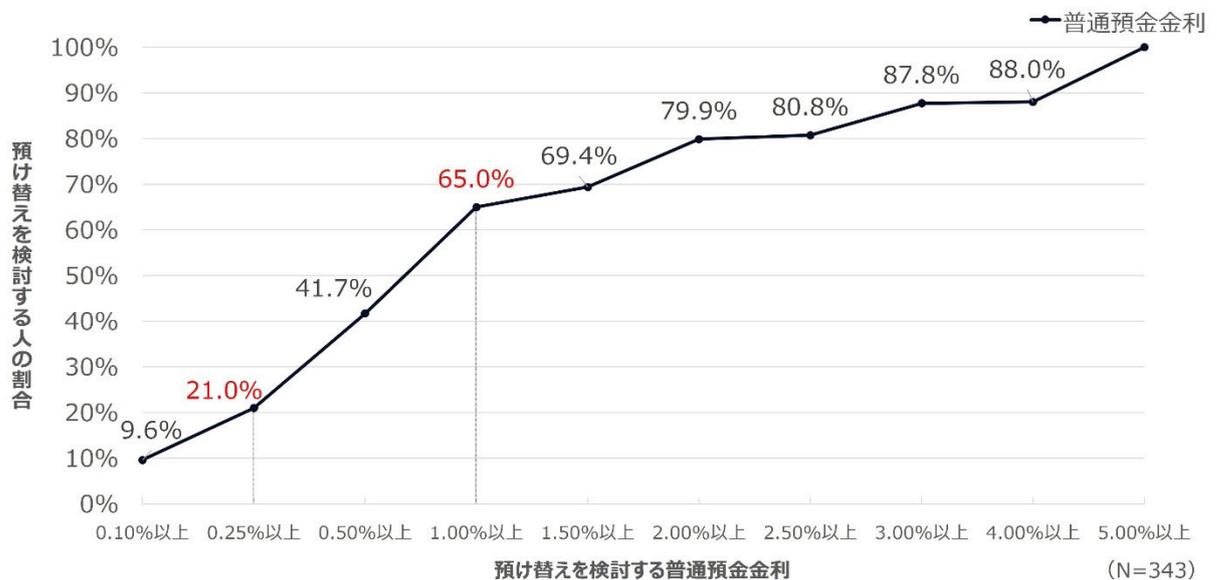
2-1. 預貯金の預け替え

➤ 普通預金金利が 0.25% の場合、2 割を超える預金者が預貯金の預け替えを検討する

「普段利用する金融機関から他の銀行への預貯金の預け替えを検討する際に、預金金利の高さを重視する」と回答した方(343人)を対象に、「他行の普通預金金利が何%であれば預貯金の預け替えを検討するか」を調査した。

その結果、他の金融機関の普通預金金利が 1.0%以上であれば、65.0%の方が「他の金融機関への預貯金の預け替えを検討する」と回答した。また、他の金融機関の普通預金金利が 0.25%であっても、21.0%の方が預貯金の預け替えを検討すると回答した(図表 2-1)。

【図表 2-1】預貯金の預け替えを検討する普通預金金利



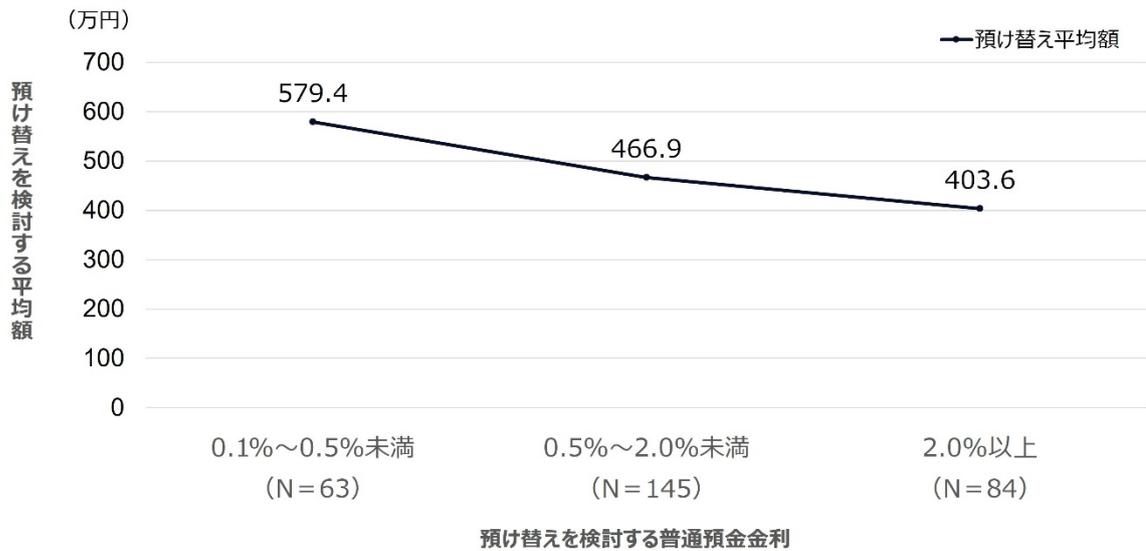
「預貯金の預け替えを検討する普通預金金利」 © NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

➤ 少しの普通預金金利差であっても預貯金預け替え検討額は大きい傾向

預貯金を預け替える金額に関する調査を併せて行ったところ、「普通預金金利が 0.1%~0.5% 未満の金融機関があれば預貯金の預け替えを検討する」と回答した方の預け替え平均額は 579 万円以上であり、「普通預金金利が 2.0%以上の金融機関があれば預貯金の預け替えを検討する」と回答した方の預け替え平均額は 403 万円以上であった(図表 2-2)。

この結果から、預貯金の預け替えを検討する際の普通預金金利が低いほど、預け替える金額が大きくなる傾向が見られた。金利感応度が高い人は金融リテラシーも高く、預け替えの検討対象となる金融資産を多く保有していると考えられる。

【図表 2-2】預貯金の預け替えを検討する金額



「預貯金の預け替えを検討する金額」© NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

➤ 預貯金の預け替えにおける地域差は少ない

預貯金の預け替えを検討する際の普通預金金利について、三大都市圏と三大都市圏以外の間に地域差がないか調査した結果、各普通預金金利における預け替えを検討する人の割合に大きな差は見られなかった(図表 2-3)。

三大都市圏以外でも三大都市圏と同様の金利感応度が期待されるため、地方銀行においても普通預金金利の引き上げは預金獲得の有効な手段であるといえる。

【図表 2-3】預貯金の預け替えを検討する普通預金金利の地域差



「預貯金の預け替えを検討する普通預金金利の地域差」© NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

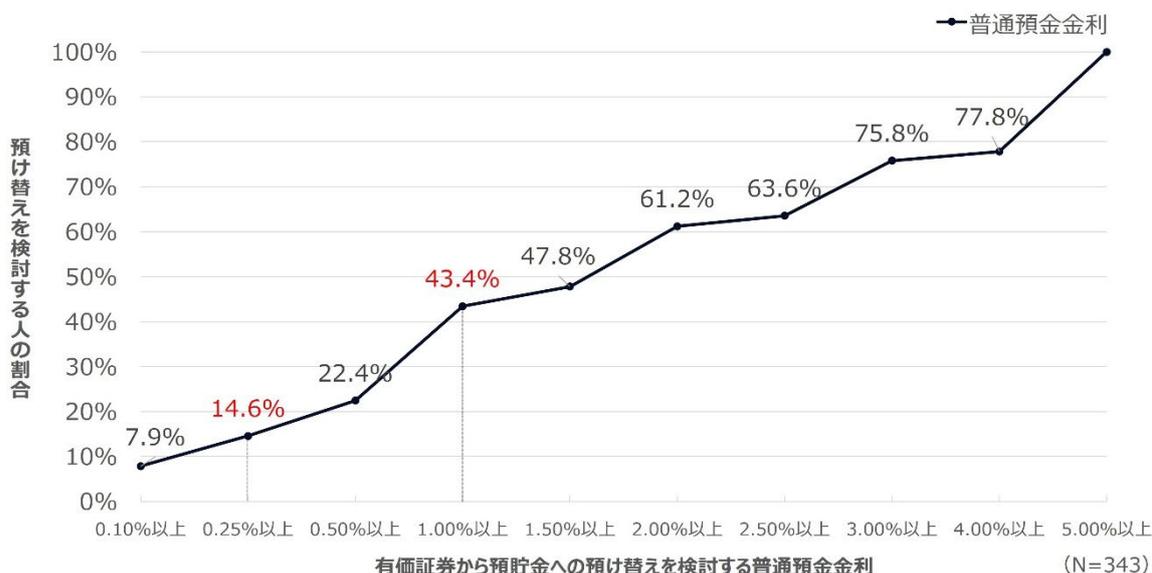
2-2.有価証券から預貯金への預け替え

- 普通預金金利が 0.25%の場合、1 割を超える有価証券保有者が有価証券から預貯金への預け替えを検討する

「普段利用する金融機関から他の銀行への預貯金の預け替えを検討する際に、預金金利の高さを重視する」と回答した方(343 人)を対象に、「他行の普通預金金利が何%であれば、有価証券を現金化して預貯金への預け替えを検討するか」を調査した。

その結果、他の金融機関の普通預金金利が 1.0%以上であれば、43.4%の方が「有価証券から預貯金への預け替えを検討する」と回答した。また、他の金融機関の普通預金金利が 0.25%であっても、14.6%の方が有価証券から預貯金への預け替えを検討すると回答している(図表 2-4)。

【図表 2-4】有価証券から預貯金への預け替えを検討する普通預金金利



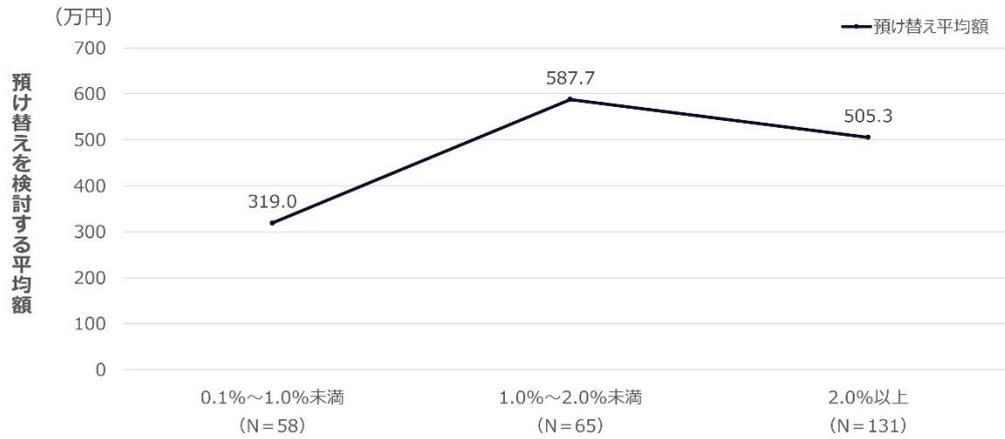
「有価証券から預貯金への預け替えを検討する普通預金金利」 © NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

- 有価証券からの預貯金への預け替え額は、普通預金金利が 1.0%~2.0%で大きい傾向

有価証券から預貯金への預け替えを検討する金額についても併せて調査を行ったところ、「普通預金金利が 0.1%~1.0%未満の金融機関があれば有価証券から預貯金への預け替えを検討する」と回答した方の預け替え平均額は 319 万円以上であり、「普通預金金利が 1.0%~2.0%未満の金融機関があれば有価証券から預貯金への預け替えを検討する」と回答した方の預け替え平均額は 587 万円以上であった(図表 2-5)。

この結果から、有価証券から預貯金への預け替えを検討する金額は、普通預金金利が 1.0%~2.0%の範囲で最も大きい傾向が見られた。普通預金金利が 1.0%以上の場合、リスク性資産である有価証券で資産運用する必要はなく、リスクがない預貯金での運用が選ばれると考えられる。

【図表 2-5】有価証券から預貯金への預け替えを検討する金額



有価証券から預貯金への預け替えを検討する普通預金金利

「有価証券から預貯金への預け替えを検討する金額」© NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

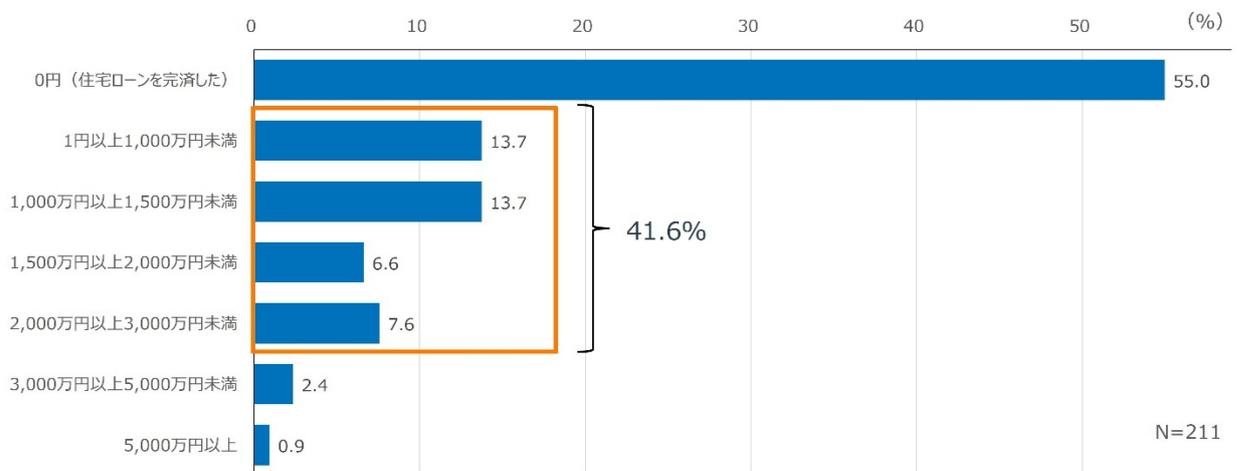
3. 住宅ローン金利の上昇により想定される影響について

3-1. アンケート回答者における住宅ローン残高

➤ 住宅ローンの取引経験のある人のうち、約半数は完済済み

住宅ローンの取引経験がある方(211人)を対象に、住宅ローン残高について質問をしたところ、「0円(完済している)」の割合が55.0%と最も高く、次いで「1円以上1,000万円未満」と「1,000万円以上1,500万円未満」の割合がともに13.7%となった。残高がある人の内訳をみると、3,000万円未満の割合が41.6%を占めている(図表3-1)。

【図表3-1】現在の住宅ローン残高



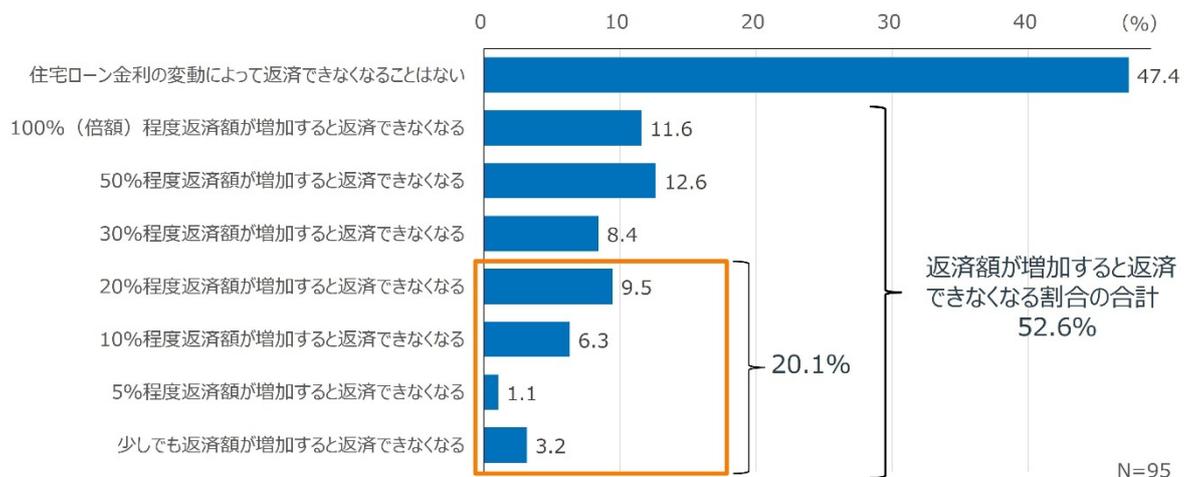
「現在の住宅ローン残高」 © NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

3-2. 住宅ローン金利の上昇が返済に与える影響

➤ 住宅ローン返済額が2割増加すると、2割の人が返済できなくなる可能性がある

「住宅ローンの残高がある」と回答した方(95人)を対象に、「毎月の住宅ローン返済額が何%程度増加した場合、家計を見直したとしても住宅ローンの返済ができなくなるか」を質問したところ、返済額の増加により「返済できなくなる」と回答した割合の合計は52.6%、「返済できなくなることはない」と回答した割合は47.4%であった(図表3-2)。

【図表 3-2】住宅ローンの返済が困難になる返済増額水準



「住宅ローンの返済が困難になる返済増額水準」 © NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

返済できなくなる増加額を水準別にみると、現行の返済額から30%から100%程度増加すると、32.6%の人が返済できなくなると回答した。ただし、多くの人が選択している変動金利型の住宅ローン²には、一般的に「5年ルール」³や「125%ルール」⁴が適用されるため、毎月の住宅ローン返済額がこの水準まで増加することは少ないと考えられる。

一方、住宅ローン返済額が20%以下の水準で増額(125%ルールの対象にならない)にとどまった場合、返済できなくなると回答した割合は20.1%であり、家計状況によっては返済額増加の負担が大きいことが示唆される。特に、最近住宅ローンを借り入れた人や物件価格や地価の高い都市部に住む人は、住宅ローン残高が多く、金利上昇により返済が難しくなる可能性が高いと推察される。

「5年ルール」などが適用される変動金利型の住宅ローンでは、ローン金利が上昇しても直近5年間の毎月の返済額への影響は小さくなる。しかし、負担を後ろ倒しにしているだけであるため、住宅ローンの貸し倒れリスクが顕在化する可能性には注視が必要である。

² 住宅金融支援機構「住宅ローン利用者調査(2024年4月調査)」によると、変動金利型を選択した割合は76.9%

³ 変動金利が引き上げられた場合でも、毎月の返済額が5年間は固定されるルールのこと。適用金利が大幅に上昇すると、毎月返済額のほとんどが利息へ充当され、ローン残高が減らずに未払利息が発生する可能性がある

⁴ 金利が上昇してから6年目に毎月の返済額が見直される場合でも、その増加額は+25%以内にするルールのこと

3-3. 住宅ローンの返済が困難になる住宅ローン金利水準の試算

- 平均的な住宅ローンの条件では、住宅ローン変動金利が約 1.8%超になると、毎月の返済額が 2 割増加すると推定

国土交通省の「令和 5 年度住宅市場動向調査報告書⁵」によると、土地を購入した注文住宅新築世帯の住宅等購入資金の平均は 5,811 万円、同世帯における自己資金比率は 29.0%となっています。よって、平均的な借入金額は 4,126 万円と推定される。この金額を基に、以下の前提条件を設定し、借入金利別に毎月の返済額の上昇率を試算した。その結果、住宅ローン変動金利が約 1.8%を超えると、毎月の返済額が約 2 割増加すると推定された(住宅ローンの各種条件によって、毎月の返済額の上昇率は変動するため、参考情報である点には留意が必要である、図表 3-3)。

【試算の前提条件】
借入額:4,126 万円
返済期間:35 年
当初の借入金利:年 0.5%
返済方法:元利均等返済
ボーナス返済:なし
当初毎月返済額:107,104 円

【図表 3-3】住宅ローン金利上昇による返済額上昇率の試算

(円)		
5年経過後の借入金利	金利上昇後の毎月返済額	返済額の上昇率
0.5%	107,104	0.0%
1.0%	115,141	7.5%
1.5%	123,547	15.4%
1.8%	128,766	20.2%
2.0%	132,317	23.5%
2.5%	141,446	32.1%

「住宅ローン金利上昇による返済額上昇率の試算」© NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

- 今後、住宅ローン金利が上昇した場合には、住宅ローンの借換え検討が多くなる可能性

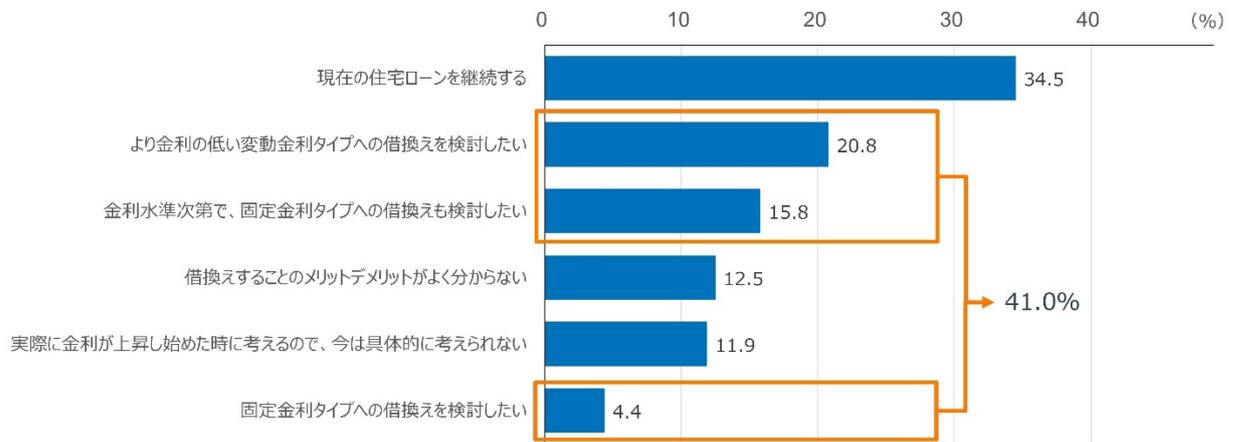
住宅金融支援機構の「住宅ローン利用者調査(2024 年 5 月調査)⁶」によると、今後金利が上昇した場合の対応として、「現在の住宅ローンを継続する」との回答(34.5%)に次いで、他の変動金利や固定金利への「借換えを検討したい」との回答の割合の合計が 41.0%を占めた。これ

⁵ 国土交通省「令和 5 年度住宅市場動向調査報告書」

⁶ 住宅金融支援機構「住宅ローン利用者調査(2024 年 5 月調査)」

により、今後の金利上昇局面では、住宅ローンの借換えの検討をする人が増える可能性が示唆される。各金融機関には、住宅ローンの借換えによる顧客流出を防ぐためにも、金利が上昇した場合の住宅ローン利用者へのフォローが求められる(図表 3-4⁷)。

【図表 3-4】返済中の住宅ローンの借換えについて



「返済中の住宅ローンの借換えについて」© NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

4. まとめ

本調査結果から、消費者の預貯金の預入先は金利変動に大きく影響されること、また変動金利型の住宅ローン利用者のうち、金利上昇により返済額が 2 割増加すると、2 割の方が返済困難に陥る可能性があることが明らかになった。

まず、預貯金の預け替えや有価証券からの資金移動において、わずかな金利差でも大きな金額が動く顧客層が存在する。金利感応度の高いと推定される顧客層にはバンキングアプリを通じて、店頭金利とは異なる魅力的な条件を競合他社に知られることなく、多くの顧客に提案することができる。そのため、今後の金利上昇に備え、入手可能な情報をもとに金利感応度の推定モデル構築することが求められる。また、預金の流入/流出のモニタリングや原因究明のためのフォローアップ体制を整えることも重要である。さらに長期的な視点では、資産形成支援などのアドバイザー業務を通じて顧客の信頼を獲得する施策が求められる。

<調査結果の利用について>

本調査は、株式会社NTTデータ経営研究所と NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社が共同で行っており、本調査結果の著作権は、株式会社NTTデータ経営研究所と NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社が保有します。

調査結果の一部を転載・引用される場合は、出所として「NTT データ経営研究所/NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション」または「NTT データ経営研究所/NTT コム リサーチ」と併記した上で、掲載日・掲載媒体・引用箇所などの情報につきましては広報担当までお知らせください。

調査結果について、出所を明記せずに転載・引用を行うこと、データの一部または全部を改変することなどの行為はご遠慮ください。

本アンケート調査の生データは提供いたしかねます。

⁷ 住宅金融支援機構「[住宅ローン利用者調査\(2024年5月調査\)](#)」をもとにNTTデータ経営研究所で作成

【本件に関するお問い合わせ先】

■ 報道関係のお問い合わせ先
株式会社NTTデータ経営研究所
ブランド推進部 ブランド推進担当
Tel:03-5213-4016
E-mail:webmaster@nttdata-strategy.com

■ 内容に関するお問い合わせ先
株式会社NTTデータ経営研究所
金融政策コンサルティングユニット
アソシエイトパートナー 加藤 洋輝
マネージャー 小西 祐輔
シニアコンサルタント 笠井 康平
シニアコンサルタント 平 健人
Tel:03-5213-4115
E-mail:kinri@nttdata-strategy.com